奈良県債　IR資料

若草山焼き

第34回全国豊かな海づくり大会～やまと～
平成26年　奈良県開催

市場公募地方債発行団体合同IR説明会（H25年10月28日）

目　次

Ⅰ　奈良県の特徴　1
①広がる交通ネットワーク　2
②近接する巨大市場と県民の高い購買力　3
③企業立地の推進　4
④豊かな観光資源と魅力の向上　5･6･7
トピックス　8

Ⅱ　行財政改革の取組　9
①行財政改革の取り組み　10

Ⅲ　平成25年度一般会計予算　12
①平成25年度当初予算の概要　13
②紀伊半島大水害からの復旧･復興　14

Ⅳ　奈良県の財政状況　15
①決算額の概要　16
②県税の状況　17
③義務的経費の状況　18
④普通建設事業の状況　19
⑤県債残高の状況　20
⑥基金残高の状況　21
⑦財政健全化判断指標の状況　22
⑧公営企業の状況　23
⑨三公社、独立行政法人の状況　24

Ⅴ　奈良県の起債運営　25
①格付けの取得　26
②今年度の起債概要　27

Ⅰ　奈良県の特徴

①広がる交通ネットワーク

道路

○西名阪自動車道大和まほろばスマートIC完成供用予定
（H25年度末　大阪側出入口の開通予定）

（平成24年7月　名古屋側出入口開通）
完成供用により、昭和工業団地などへのアクセスがさらに
強化されます

鉄道

所要時間

○大阪中心部まで約40分

※主要駅までの所要時間　JR大阪駅　約44分
近鉄難波駅　約35分
JR天王寺駅　約30分

○神戸三宮まで 約1時間20分　阪神三宮－近鉄奈良（直結）
○東京まで約3時間　東京－京都（新幹線）－近鉄奈良
○福岡まで約3時間10分　福岡－新大阪（新幹線）－JR奈良
○関西国際空港まで約1時間20分　関空－南海難波－近鉄奈良

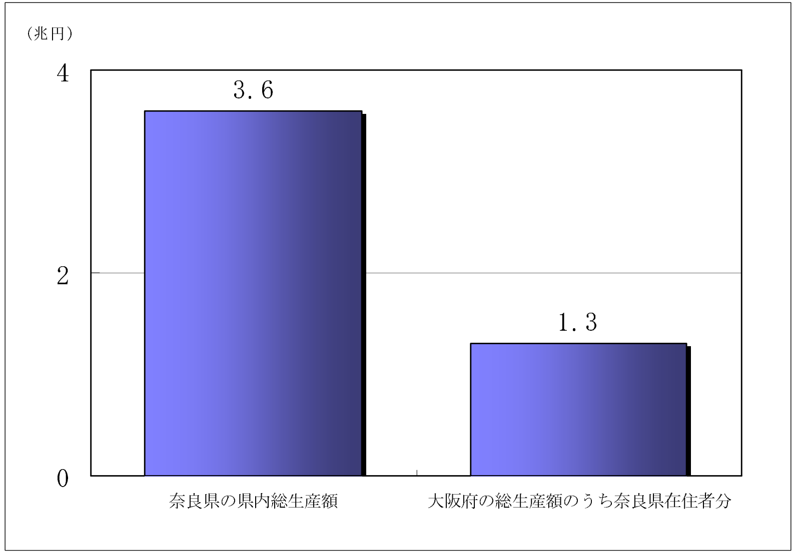
○リニア中央新幹線

平成23年5月に国の整備計画において主要な経過地として「奈良市附近」と決定

②近接する巨大市場と県民の高い購買力

項目	指標	全国順位
人口(H22)	140万人	29位
実質経済成長率（H22)	3．8%	18位
県内総生産(H22)	3.6兆円	37位

奈良県の経済規模は、名目3.6兆円
↓
大阪府内で働く奈良県在住者の生産額を加えた
実質的な経済規模は　約5兆円



【H22県民経済計算試算ベース】

●奈良県に住み大阪府下で働いている方は、約14万人
県外就業率　29.9%（H22国調）← 全国一高い

個人県民税のウエイトが高く
法人関係税のウエイトが低い

県民の経済活動について

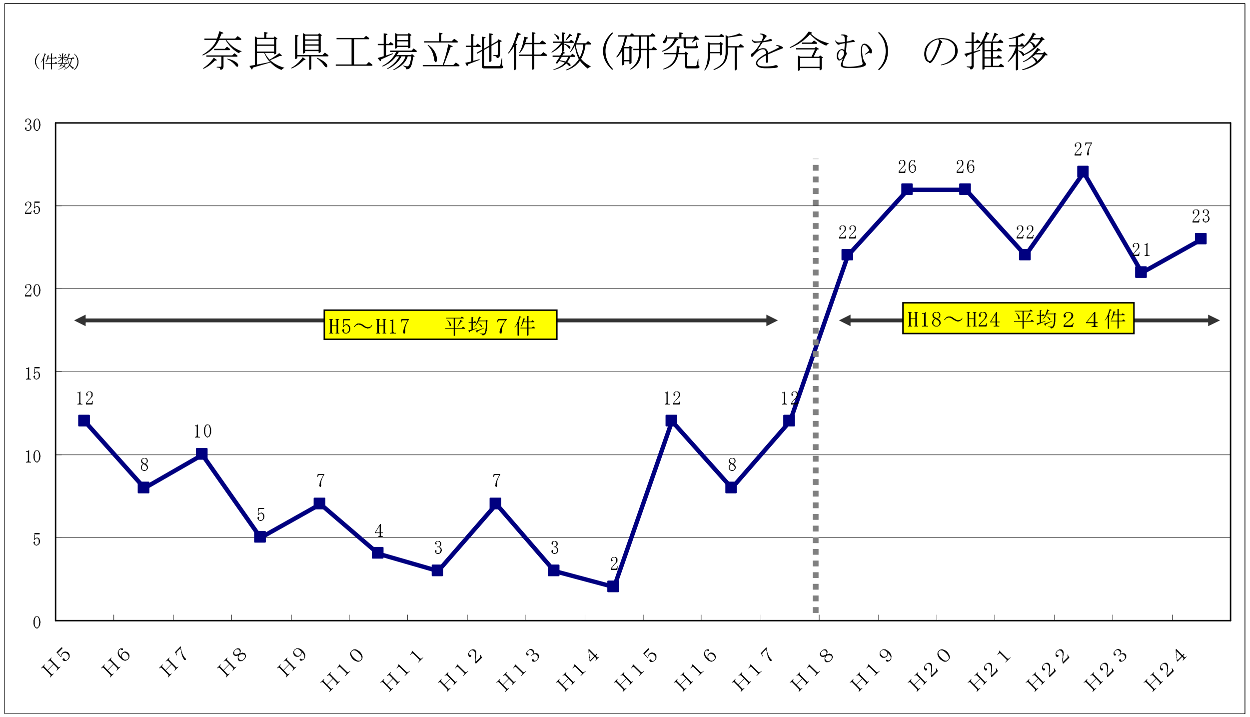
○県民の高い購買力
・1世帯あたり貯蓄現在高　(17,411千円)(H21)　　全国第　3位
・1世帯（2人以上の世帯）当たり1ヶ月平均家計支出額　(316千円)（H24)　　全国第　3位

○全国平均を上回る進学率・持家率
・大学・短大等への進学率は全国平均を上回る水準(58.7%)(H24)　　全国第　6位
・住宅の持家率は7割以上で、全国平均を上回る水準(H20)　　全国第10位

③企業誘致の推進

★工場･研究所の立地の推進

奈良県の積極的な誘致活動、支援制度の充実により、平成18年以降、工場立地件数（研究所を含む）が20件台で推移（平成24年の立地件数は全国20位）
平成17年以前と比べ飛躍的な増加により地域経済を活性化し、雇用を創出



近年の立地企業：
- ケイミュー(株)
- 上六印刷(株)
- 三甲(株)
- 幸信プラスチック(株)
- 朝日ウッドテック(株)

④豊かな観光資源と魅力の向上

★“巡る奈良”周遊型観光地の魅力の更なる向上への取り組み

奈良公園観光地域活性化総合特区の指定（平成25年9月）

★ 特区の目的

奈良公園を「世界に誇れる公園」にするため、奈良公園の自然資源、歴史・文化資源、公園資源の「維持」、「利活用」を進め、社寺や宿泊事業者など民間と連携し、更なる地域の活性化を図る。

★ 特区の取り組み

① 奈良公園の資源の「維持」・「利活用」による観光の振興
　春日原生林の保全、歴史的建造物の復元促進、奈良公園の眺望・景観の保全　など
② 受入環境の充実による滞在型観光の推進
　ホテル・旅館などの民間施設の改修促進、宿泊客の受入環境の充実　など

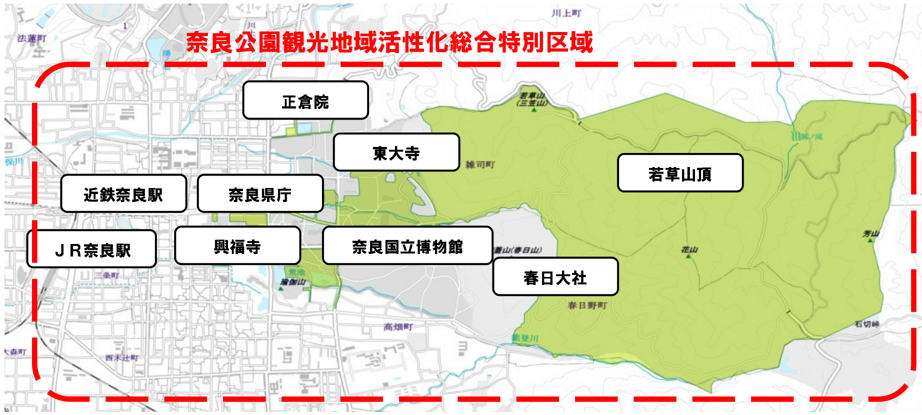
★ 奈良公園でのこれまでの取り組み

一人でも多くの方に奈良公園へ訪れてもらうため、奈良公園の抱える課題を解決し、奈良公園を名実ともに「世界に誇れる公園」にしていくことを目指し、奈良公園基本戦略を策定(平成24年2月）

★ 奈良公園の概要と特区のエリア

奈良公園とは

①年間1,300万人以上が訪れる日本を代表する観光地
②世界遺産「古都奈良の文化財」など数多くの文化財が集中
③天然記念物「奈良のシカ」が生息し、特別天然記念物「春日山原生林」を包含



★スポーツ、文化の振興と連動した観光振興へ

○スポーツ、音楽などのイベントの展開

主なイベント

・「奈良マラソン2013」の実施

今年で4回目を迎え、12月7・8日に開催します

平城宮跡をはじめ、世界に誇る数々のロケーションをコースに取り入れ奈良の魅力を伝えます

・「ムジークフェストなら2013」の実施

6月14日～30日の17日間にわたる、梅雨の古都・奈良を彩るクラシックを中心とした音楽祭

世界遺産の社寺をはじめとする1300年の歴史をもつ奈良の街じゅうをステージに県内100会場で251公演を開催

昨年度の約38,000人をはるかに上回る約62,000人が来場（昨年度比6割増）

「ムジークフェストなら2014」は来年6月14日～29日で開催を予定しています

★奥深い奈良の魅力発信

○記紀・万葉プロジェクト（2012～2020）の取組により周遊型観光地としての魅力を一層高めます

H25の主な事業

・「古事記かるた」の制作

・古事記朗唱大会の開催（H26.2予定）

・「古事記出版大賞」表彰式・「首都圏記紀シンポジウム」の開催（H26.1予定）

<u>2020年　日本書紀が完成して1300年となる節目の年に東京オリンピックが開催</u>

★国際会議、コンベンション等の誘致

本県では、『奈良県国際会議・国内会議誘致推進本部』を立ち上げ、国際会議及び国内会議の誘致活動を積極的かつ戦略的にすすめていくとともに、受入環境の整備にも官民連携し取り組んでいくことにより多数の国際会議及び国内会議の開催を実現し、もって地域経済の向上を図っています。

【直近の誘致等実績】

○Ｈ２４年１２月
『国連世界観光機関（ＵＮＷＴＯ）アジア太平洋センター』を奈良県内へ誘致
○Ｈ２５年９月
国連世界観光機関（UNWTO）事務局長来県
○Ｈ２５年９月
第１回日韓地方観光交流サミットの開催
○Ｈ２５年１１月
第17回APEC人材養成国際フォーラムの開催
○Ｈ２６年１１月
第13回観光統計グローバルフォーラムの開催

東アジア各国との交流
奈良県では東アジア地方政府会合が開催されています。

東アジア地方政府会合とは、
平城遷都1300年を記念して、平成21年に提唱され、以来奈良県で開催されている国際会議。
東アジア各国の地方政府の代表が、地域の実情や課題を報告し合い、課題について議論するとともに、相互理解を深めあうことを目的として、H22年以降3回開催。

トピックス

◆第34回全国豊かな海づくり大会の開催

平成26年秋に、「第34回全国豊かな海づくり大会～やまと～」を、奈良県吉野郡大淀町及び川上村を会場として開催します。

「ゆたかなる　森がはぐくむ　川と海」を大会テーマに、奈良県から山・川・海を通じ、豊かな自然の恵みを未来に引き継ぐ、健全な水循環の形成を目指します。

＜プレイベント＞

○式　　典
平成25年11月9日・10日
やまと海づくりフェスタ　in　まほろばキッチン（橿原市）

○記念放流
平成25年11月23日・24日
やまと海づくりフェスタ　in　川上（川上村）

Ⅱ　行財政改革の取組

① 行財政改革の取り組み

これまでの行財政改革の取り組み

○県税徴収の強化・税外収入の確保

・地方税滞納整理本部の設置
・自動車税コールセンターの設置
・コンビニエンスストアでの取扱税目の拡大、インターネットによる自動車税のクレジット払いの導入
・県庁舎等における自動販売機の設置について、一般競争入札導入
・有料広告等の導入

○県有資産の有効活用

・平成24年度は高畑職員住宅・独身寮を一般競争入札により売却

○人件費の抑制

・「定員適正化計画」（平成23年4月～平成26年4月）に基づき、目標50人の削減に対し、 平成24年度は１６人削減し、平成23度と合わせて30人の削減と着実に推進
・独自の給与カットの実施（平成15年～）

○公社・事業団の改革の推進

・平成24年度は、(財)奈良県交通遺児等援護会の解散など、団体の存廃を含めたあり方の見直しの実施

奈良県新行政経営プログラム(H23～H25)

（H26以降のプログラムは現在策定中）

基本方針

中間自治体としての県の役割、行政と民間との間での県の役割を認識し、ＰＤＣＡサイクルの着実な実行をベースとして、量の改革に加え、仕事の質を良くすることにより組織力を高め、県の活動が原動力となって、地域の各主体に良い影響をもたらすことを目指す。

3本柱

・対話による県民との目標・戦略の共有
・経営資源の効率的・効果的活用
・地域の活動主体との連携・協働

奈良県行政経営マネジメントプログラム（案）の概要

（パブリックコメント中）

○基本方針

「地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る」政策の実現のため、
あらゆる経営資源を活用するとともに、マネジメントの考え方を全面的に展開

○計画期間

平成26年4月～平成29年3月 （3カ年）

※ 取組項目の進捗状況を毎年度、各分野の有識者等を交え、検証し、公表するとともに、必要に応じ取組項目の追加等、改訂

「マネジメント」の全面的な展開

エリアマネジメント

① 市町村との連携・協働
- 「奈良モデル」の実現

方向性	
方向性	（1） 市町村間の連携による効率化（水平補完） （2） 小規模市町村への支援（垂直補完） （3） 県から市町村への権限移譲

市町村税の徴収支援、道路施設の維持補修の推進
国民健康保険の広域化、市町村情報システムの共同化　等
- 市町村消防の広域化の推進　【26年４月設立～】

② 地域における多様な主体との連携・協働
- 「奈良県協働推進指針」に沿った協働の推進

人材・組織マネジメント

① 人材の確保と育成
- 各種研修の実施 （統計リテラシー・接遇力の向上）
- 市町村の人材育成支援

② 組織の整備
- 出先機関の統合・再編
  保健所等【27年１月～】
- 地方独立行政法人への移行
  県立大学【27年４月～】
- 第三セクター等の改革の推進

財政マネジメント

① 歳入の確保
- 税外未収金・県税収入未済額の削減
- 地方消費税の清算基準の見直しなど、地方税財政制度の提案

② 歳出の見直し
- 県債発行額の抑制　・ 公会計の整備と公表

ファシリティマネジメント

（庁舎、学校、福祉施設、県営住宅などの建物資産や土地）

基本方針	
基本方針	（1） 保有総量最適化 （2） 県有資産の有効活用 （3） 長寿命化の推進

- 県有建築物の耐震改修の推進　【27年度　耐震化率90%目標】
- PFI手法による施設整備（まほろば健康パーク【26年７月開園】）
- 公の施設改革の推進

アセットマネジメント

（道路、橋梁、公園などのインフラ資産）

- 「（仮称）道路整備基本計画」に基づく道路の整備　【26年度～】
- 下水道のアセットマネジメント
- 社会資本の維持管理における包括契約の導入　等

「公表」「対話」を文化とした行政経営

- 広報力の強化と広報手段の多様化
- アンケート、協議会等による県民意見の分析と反映
- パブリックコメントの実施　・利用者等満足度調査の充実

業務の改善、ﾜｰｸ･ﾗｲﾌ･ﾊﾞﾗﾝｽ

- 社会保障・税に関わる番号制度導入による行政事務の効率化
  【28年１月　番号利用開始、29年７月　情報連携開始】
- ワーク・ライフ・バランスの推進

内部統制

- 行政評価の充実 （マネジメントサイクルの推進）
- 会計事務処理能力の向上
- 監査機能の充実・強化　・ 情報セキュリティ体制の充実
- 公共事業評価の推進

Ⅲ　平成25年度一般会計予算

①平成25年度当初予算の概要

1．地域活性化の取組の継続とこれまで積み重ねてきた議論の実現・実行

▸企業立地の取組の継続　　▸奈良公園及び周辺の魅力向上
▸新県立奈良病院の整備　　▸医科大学教育･研究部門の移転整備　　等

2．「奈良がもっと良くなるように」との思いを込め、県政発展の原動力として、奈良の伝統文化が培ってきた叡智と活力である「やまとぢから」をさらに活用

3．国の緊急経済対策にかかる補正予算を最大限に活用するため、平成２５年度当初予算と平成２４年度２月補正を一体編成

平成２５年度一般会計当初予算額は　　４，５５１億円・・・①
平成２４年度一般会計２月補正予算額は　　３２８億円・・・②
①+② ＝４，８７９億円

（平成２４年度当初予算比　＋１７２億円（＋３．７%））

4．歳入予算は、国の緊急経済対策にかかる補正予算を最大限活用することから、国庫支出金総額は＋１８６億円、一般財源は△６０億円
県債の発行にあたっては、極力、交付税措置がある有利な地方債を活用

県債残高に占める交付税措置額の割合（当初予算）　H24 58.7% → H25 60.5%

②紀伊半島大水害からの復旧・復興

奈良県紀伊半島大水害復旧・復興計画の概要

◆基本方針

百年の計に立ち、「災害に強く、希望の持てる」地域を目指す。

◆計画期間：平成２３年度～３２年度までの１０年間

集中復旧・復興期間 平成23年度～26年度	中・長期 平成27年度～32年度

◆復旧・復興に向けた取組方針

① 被災地域の迅速な立ち直り・回復

○ 地域住民が被災前の日常生活を一日も早く取り戻すことを目指します。

・道路等の応急復旧、土砂ダム対策
・避難者、被災者支援
・生業・産業支援

② 地域の再生・再興

○ 過疎化や高齢化が進行する被災地域が、将来にわたり希望を持ち、安全に安心して住み続けることのできる地域とすることを目指します。

・災害に強いインフラづくり
・新しい集落づくり
・産業・雇用の創造（林業、観光等）
・くらしづくり（教育、医療、福祉等）

③ 安全・安心への備え

○ 紀伊半島大水害の経験を踏まえ、今後の災害に備え、安全・安心のための新たなシステムづくりを目指します。

・監視・警戒・避難のシステムづくり
・深層崩壊のメカニズム解明と対策研究
・記録の整備、次世代への継承

【復旧・復興の7つのポイント】
・長期避難者の早期解消
・新しい集落づくり
・紀伊半島アンカールートの整備
・安全・安心への備え
・地域経済を支える産業に対する支援
・ふるさと復興協力隊
・森林資源を活用した地域づくり

◆関係予算　平成23年度33,400百万円　平成24年度25,743百万円　平成25年度27,557百万円

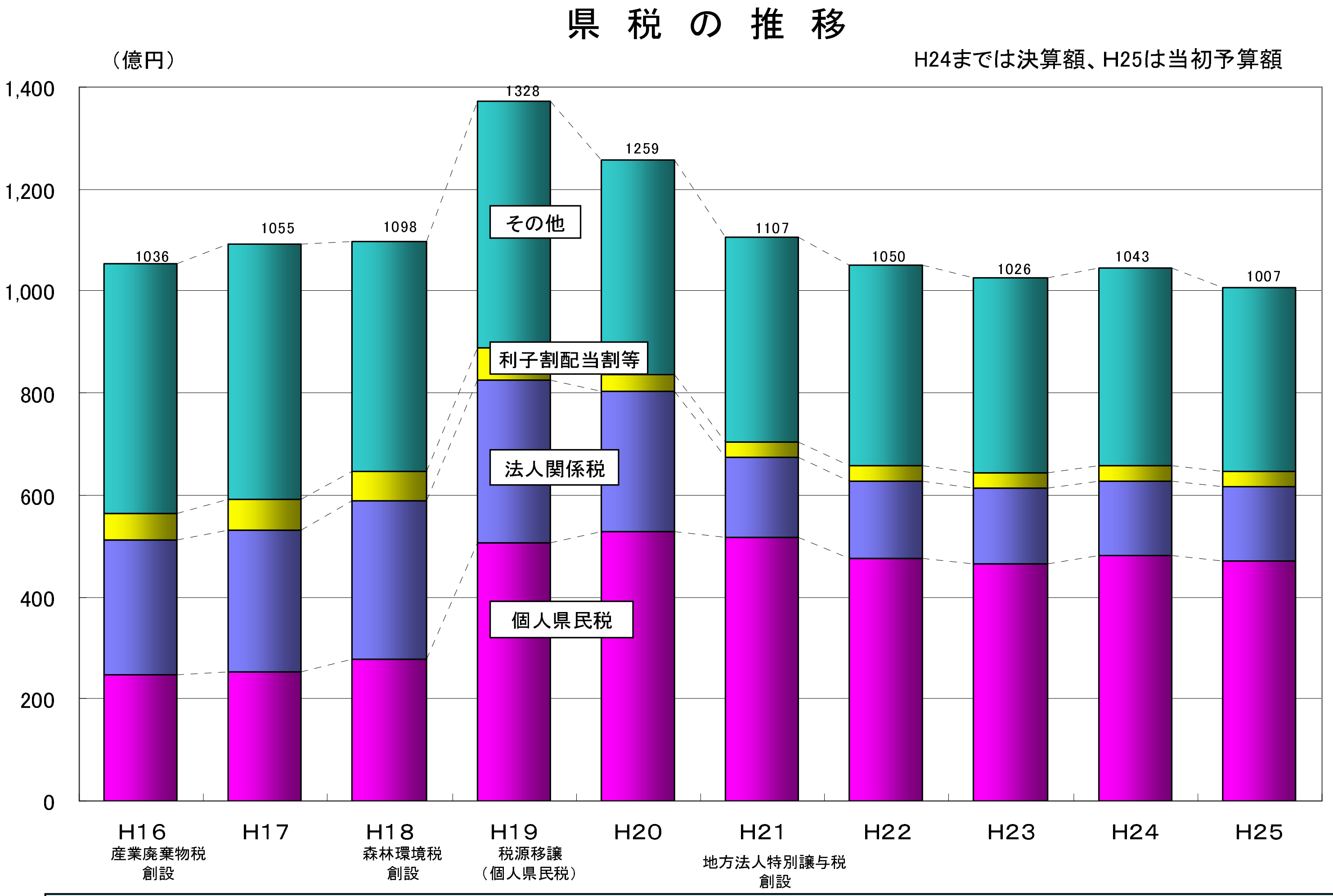
Ⅳ　奈良県の財政状況

①決算額の概況

普通会計決算額		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H24-23
歳入決算額 （億円）		4,550	4,592	5,007	4,810	4,977	4,662	▲ 315
	県税	1,472	1,391	1,242	1,191	1,169	1,176	7
	地方交付税	1,413	1,411	1,315	1,438	1,501	1,501	0
	臨時財政対策債	187	228	461	582	435	414	▲ 21
	行政改革推進債	0	0	0	0	0	0	0
	県債（臨財債、行革債除く）	436	344	370	275	268	306	38
歳出決算額 （億円）		4,435	4,503	4,936	4,691	4,892	4,599	▲ 293
	義務的経費	2,514	2,551	2,493	2,539	2,510	2,513	3
	投資的経費	809	740	803	722	680	719	39
実質収支 （億円）		8	9	23	53	24	5	▲ 19
経常収支比率（％）		95.1	96.4	95.6	88.3	91.7	93.3	1.6

行政改革推進債を発行することなく、財政健全化に向けた取組を強力に推進

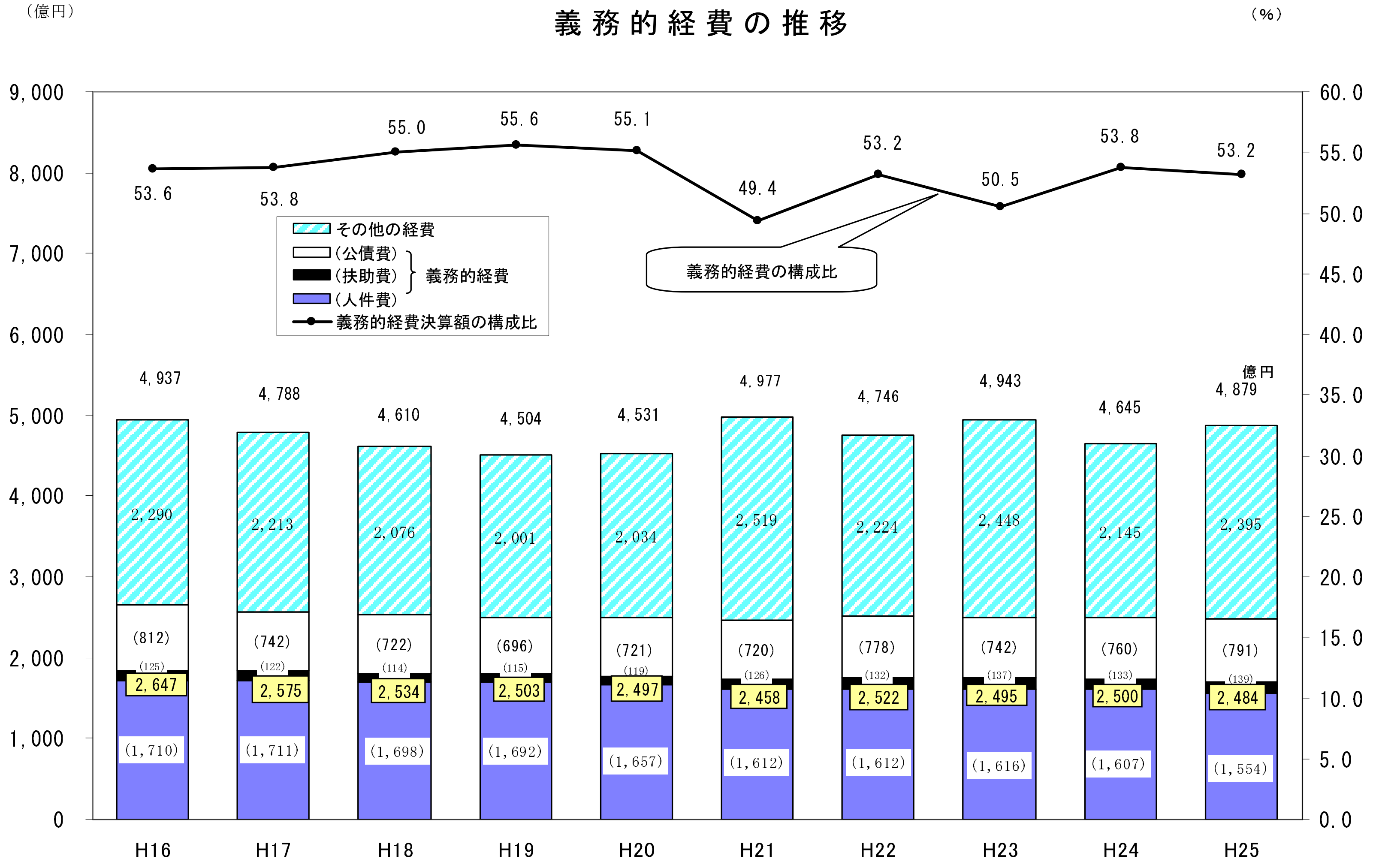
②県税の状況



平成24年度は、個人県民税や地方消費税などの増収による県税の増加は17億円

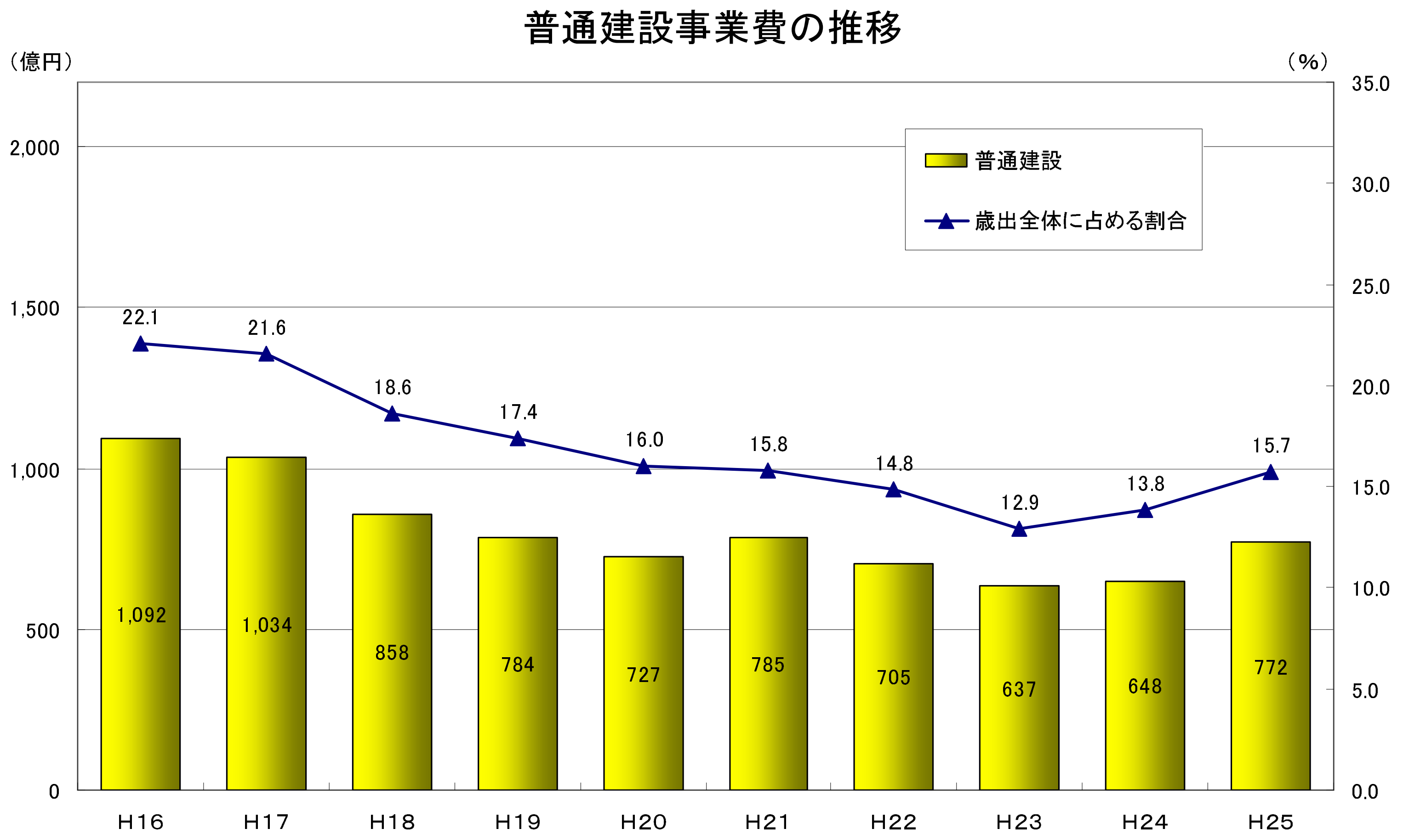
③義務的経費の状況

H24までは決算額、H25は当初予算額



定数削減などの継続実施により、義務的経費の増加を抑制

④普通建設事業の状況

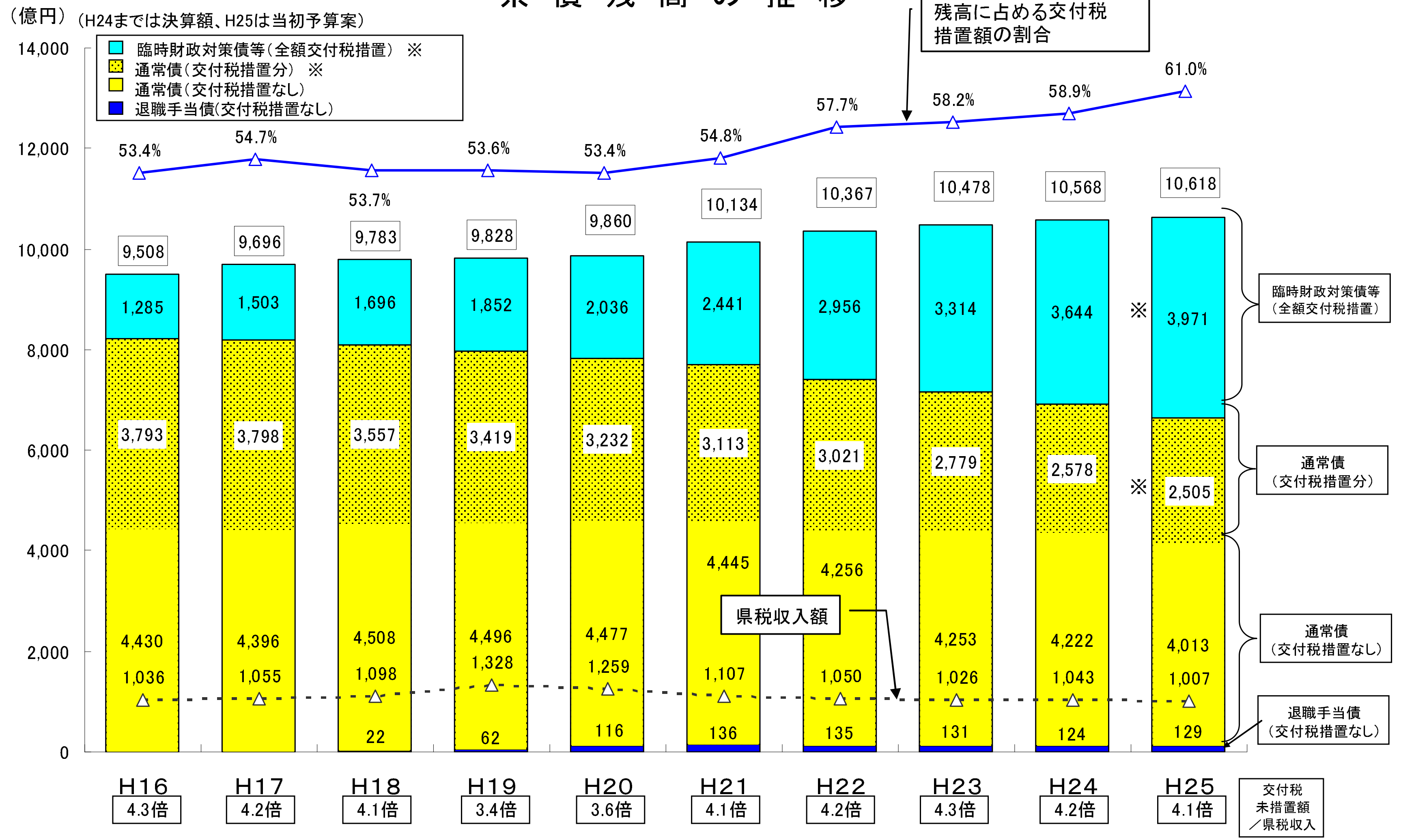


※　16～H24は決算額、H25は当初予算額(2月補正含)

〇H11年度(1,712億円)以降、H24年度で、1,064億円の減少（▲62%）
〇国の緊急経済対策にかかる補正予算を最大限に活用するため、H24年度2月補正＋H25年度当初予算は前年度当初予算より152億円の増

⑤県債残高の状況

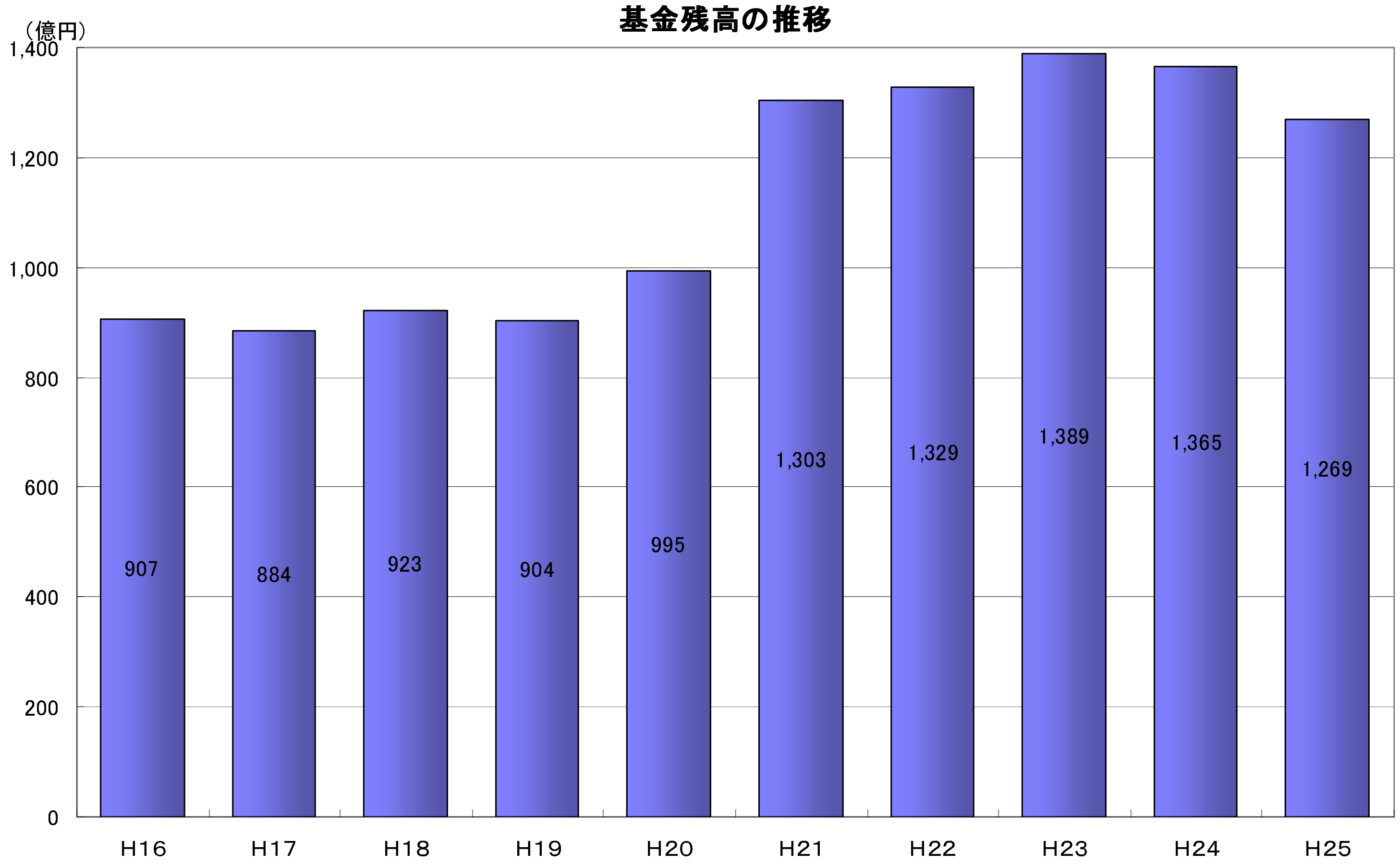
県債残高の推移



・表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

普通建設事業の抑制に伴い、通常の県債残高については、9年連続減少見込み

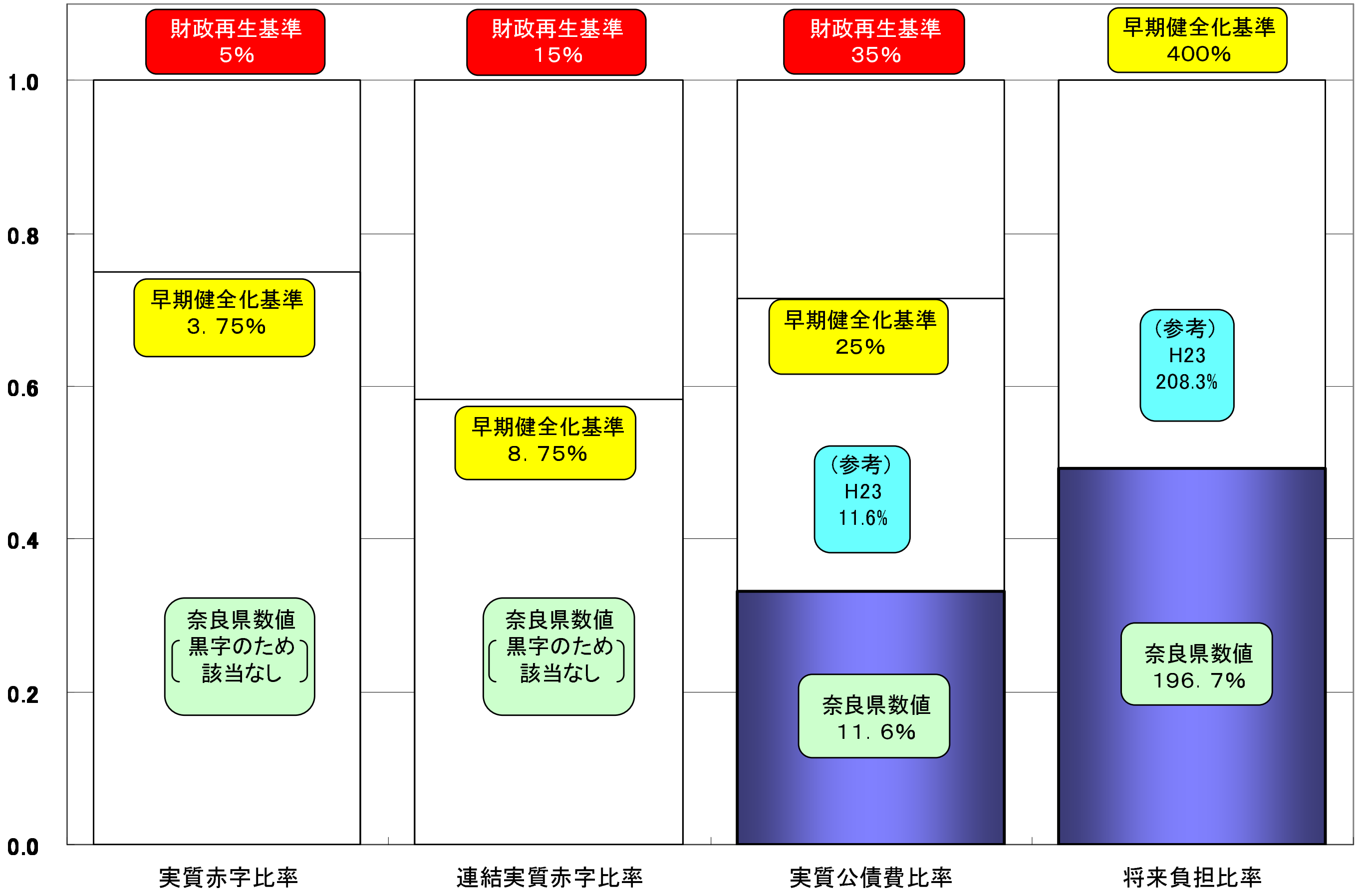
⑥基金残高の状況



※　H24までは決算額 H25は当初予算額

○極力、基金に依存しない財政運営を実施
○国の補正予算により造成した基金の終了により、残高は減少傾向
（H24年度末で財調基金は182億円の残高を保持）
○H21から市場公募債に係る積立ても確実に実施

⑦財政健全化判断指標の状況



○財政状況を示す健全化判断比率の各指標は、いずれも健全な数値
○H24年度の地方債協議制度の見直しにより、民間資金は全て届出制度へ
○引き続き、徹底した行財政改革により、健全財政を維持

⑧公営企業の状況

（単位：百万円）

事業名	ＢＳ			ＰＬ			H24年度末 借入金残高	資金不足 比率（％）
		H23年度	H24年度		H23年度	H24年度		
水道用水供給事業（法適用事業）	資産合計	199,356	196,537	総収益	10,893	10,758	53,312	―
	負債合計	8,950	9,120	総費用	8,770	8,868		
	資本合計	190,406	187,417	純利益・損失	2,123	1,890		
病院事業（法適用事業）	資産合計	19,941	20,188	総収益	20,517	21,297	7,861	―
	負債合計	3,655	3,937	総費用	20,129	21,038		
	資本合計	16,286	16,251	純利益・損失	388	259		

○水道事業については、良好な経営状況
○病院事業についても、4年連続で経常収支黒字を達成
　専門家による経営診断、改善方策等を実施したこと等により改善
　一般会計補助金は減額

⑨三公社、独立行政法人の状況

（単位：億円）

		三公社			独立行政法人
		土地開発公社	住宅供給公社	道路公社	県立医科大学
BS	資産の部	89	61	1,117	245
	負債の部	50	1	749	161
	資本の部	39	60	368	84
PL	経常損益	▲1	0	0	1
	当期損益	▲2	0	0	1

○土地開発公社については、保有する土地・建物等の簿価見直し（評価損等）により損益赤字発生
長期保有資産の早期処分と組織のスリム化を継続

○医科大学については、経営環境は厳しいが、経営改善を進め、3期連続単年度黒字を達成

Ｖ　奈良県の起債運営

①格付けの取得

格付投資情報センター（R&I）

AA
（安定的）

［評価内容］
○周遊・通年型観光地として魅力を高めることができれば、経済基盤の底上げが期待できる。
○交通アクセスの充実で利便性が高まり、企業誘致が今後も進むとみる。
○「経済活性化」と「くらしの向上」を２本柱として、諸課題に対応するため、「新行政経営プログラム」で93項目の行財政改革を推進中である。
○通常の限度以上に発行する行政改革推進債の発行実績はなく、一方で1,000億円以上の基金残高を維持し堅実な行財政運営が続くとみる。

第3者機関の客観的評価により、財政状況に関する情報をより的確に提供
健全な財政規律の維持

②今年度の起債概要

	個別発行債	共同発行債
発行日	平成25年11月29日（金）	平成25年12月、 平成26年1、2月
条件決定日	平成25年11月12日（火）	未定
発行額	100億円	200億円（合計）
年限	5年（満期一括）	10年（満期一括）

今後も定期的に発行　市場での流通量を確保

（お問い合わせ先）

奈良県総務部財政課

TEL 0742-27-8362
FAX 0742-23-6895
MAIL zaisei@office.pref.nara.lg.jp
WEB http://www.pref.nara.jp/
〒630-8501 奈良市登大路町30